

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する
法律第128条第1項第1号の規定による認定申請書（売上高減少）

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

所 在 地

企 業 名

代表者名

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1. 特定被災区域内での事業開始年月日 年 月 日

2. 最近3か月間の売上高

減少率 % (実績)

$$(B - A) \div B \times 100$$

A：震災の発生後最近3か月間の売上高等

円

B：震災の影響を受ける直前のAの期間に対応する3か月間の売上高

円

第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。（本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。）

令和 年 月 日

大阪市長 横 山 英 幸

- （留意事項）・本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
・市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行う必要があります。

減少率計算式

売上高 月	(A) 震災の発生後 最近3か月	(B) 震災の影響を受ける直前の Aの期間に対応する3か月
月	千円	千円
月	千円	千円
月	千円	千円
計	(A) 千円	(B) 千円
減少率：(B－A) ÷ B × 100＝ % ≥ 10.0%		

あなたの企業の概要

従 業 員 数※	人	※従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね 1/2 以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資 本 金 の 額	千円	
営 業 経 歴	個人： 年間	
	法人： 年間	
主たる製品・サービス		

上記事項について相違ないことを宣誓します。

令和 年 月 日

所在地

企業名

代表者名

T E L ()

(留意事項)

- ・認定後、上記事項と異なる事実が判明した場合には、認定書が無効になる場合があります。

認定内容整理欄（大阪市が記載しますので、申請者は記載しないでください）

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する
法律第128条第1項第1号の規定による認定申請書（売上高減少）

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

所 在 地

企 業 名

代表者名

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1. 特定被災区域内での事業開始年月日 年 月 日

2. 最近3か月間の売上高

減少率 % (実績)

$$(B - A) \div B \times 100$$

A：震災の発生後最近3か月間の売上高等

円

B：震災の影響を受ける直前のAの期間に対応する3か月間の売上高

円

第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。（本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。）

令和 年 月 日

大阪市長 横 山 英 幸

(留意事項) ・本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
・市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行う必要があります。